

|| 企業調査レポート ||

カイカ

2315 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年2月15日(金)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

| | |
|-------------------------|----|
| ■ 要約 | 01 |
| ■ 会社概要 | 02 |
| 1. 会社沿革 | 02 |
| 2. 事業概要 | 05 |
| ■ フィンテック・仮想通貨関連・分野の展開詳細 | 07 |
| 1. 資本・業務提携を積極化 | 07 |
| 2. テックビューロとの協業 | 09 |
| 3. フィスコ仮想通貨取引所での役割 | 10 |
| 4. レオス・キャピタルに対する割当増資実施 | 11 |
| 5. 仮想通貨の専門企業として子会社を設立 | 12 |
| 6. e ワラント買収で金融機能も取得 | 12 |
| ■ 決算概要 | 13 |
| 1. 2018年10月期決算 | 13 |
| 2. 2019年10月期業績見通し | 14 |
| 3. 今後の成長戦略 | 15 |

当レポートは IR を目的に作成されました。

■ 要約

フィスコグループとの連携強化で仮想通貨分野への取り組みを加速化

カイカ <2315> は、金融業界向けシステム開発を主力とした情報サービス事業、仮想通貨関連事業が中心だが、e ワラント証券など e ワラント 3 社を買収したことで、2018 年 10 月期より、金融商品取引事業も 3 本目の柱として展開している。2015 年 6 月にフィスコ <3807> の子会社であるネクスグループ <6634> が資本参加、その後は着実な経営体質の改善が図れている。現在はネクスグループの連結子会社から外れたが、引き続きフィスコグループの一角として協調展開を行っている。

ブロックチェーン技術を適用した仮想通貨ビジネスへの取り組みを加速させている。仮想通貨を取り巻く環境変化に即応する経営判断・事業展開実現のため、機動的な事業運営体制を有する専門企業として、2017 年 11 月に「CCCT」を設立した。仮想通貨に関するシステムの研究・開発に加え、仮想通貨の投融資、運用を行っている。2017 年 11 月にはレオス・キャピタルワークスが運用するひふみ投信を割当先に第三者割当増資を実施、調達資金 2,330 百万円は主に M&A を用途とし、その第一弾として、2018 年 2 月には e ワラント証券グループ 3 社を買収した。今後、ブロックチェーン 2.0 時代のトークンファイナンスにかかわる全てのソリューションを提供するプラットフォーム構築において、重要な役割を担うことが期待される。

2018 年 10 月期業績は、売上高が 7,640 百万円で前期比 44.1% 増、営業損益が 395 百万円の赤字で同 691 百万円の収益悪化、経常利益が 612 百万円で同 15.9% 減、当期純利益が 632 百万円で同 4.4% 減だった。前の期に子会社化した東京テック、ネクス・ソリューションズ、前期に連結化した e ワラント 3 社の寄与で売上高は大きく拡大した。一方、CCCT の仮想通貨運用損益悪化で営業損益は赤字に転落した。仮想通貨売却益や投資有価証券売却益計上で営業外収支は改善したが、経常利益も減益となった。2019 年 10 月期通期業績は、売上高が 9,652 百万円で前期比 26.3% 増、営業損益が 630 百万円の黒字で同 1,025 百万円の損益改善、経常利益が 657 百万円で同 7.2% 増、当期純利益が 531 百万円で同 16.0% 減の見通し。

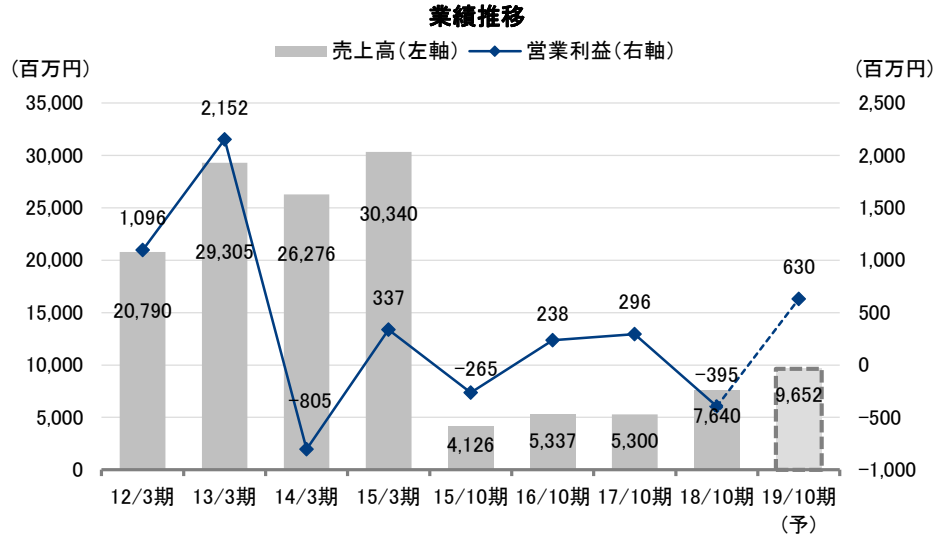
Key Points

- ・ネクスグループ傘下入りを機に経営再建が急ピッチで進行
- ・仮想通貨の金融プラットフォームを成長エンジンに
- ・仮想通貨事業の収益化で 2019 年 10 月期営業損益は黒字転換見通し

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

ネクスグループの資本参加を機に仮想通貨関連分野へ舵を取る

1. 会社沿革

1989年7月に「サン・ジャパン」を設立、ソフトウェア開発事業を開始。その後、中国において、「日本恒星（南京）電脳システム有限公司」、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」、「南京日恒情報システム有限公司」、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」（それぞれ設立時の社名）などを相次ぎ設立する。2003年3月にはJASDAQ市場に上昇を果たす。2004年から2005年にかけては、「ティー・シー・シー」、「アイビート」と経営統合、2009年7月にSJIに商号を変更する。

2015年6月1日、第三者割当増資を実施して「ネクスグループ<6632>」の傘下に入る。それに伴い、財務リストラや内部管理体制の改善など経営再建を急ピッチで進め、2016年10月期には最終黒字を計上するなど経営が軌道に乗る。また、実質的にネクスグループの親会社であるフィスコ<3807>グループ入りしたことが、同グループが注力する仮想通貨事業分野へ舵を取っていく契機ともなっていく。2017年2月には商号を「カイカ」へ変更、同月にはソフトウェア受託開発サービスなどを手掛ける「東京テック」を連結子会社化した。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

カイカ | 2019年2月15日(金)
2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2018/>

会社概要

2017年4月14日付けで、ネクスグループの連結子会社から持分法適用関連会社に変更された。さらに、2018年10月24日付けで、持分法適用関連会社からも外れている。現在、ネクスグループの保有比率は14.59%となっている。連結子会社・持分法適用会社からは外れたものの、引き続きネクスグループやその親会社のフィスコグループの一角として、保有するブロックチェーンやAI技術を生かした共同開発など、第4次産業革命時代における新サービスの取り組みをともに行っていく方針としている。

2017年8月10日には、ネクスグループの完全子会社であったネクス・ソリューションズの株式51%を取得し、連結子会社化している。もともとネクス・ソリューションズはカイカの西日本事業本部が発端であり、再度全国規模でのシステム開発事業を展開していく上では、カイカへの集約が合理的なものと考えられる。また、同日には通信機器の開発やシステムソリューションを提供するネクスの株式を49%取得して、持分法適用関連会社化している。通信デバイス会社であるネクスとの協業も強化することで、ネクス・ソリューションズおよびネクスの企業価値の向上を図っていく方針だ。なお、2018年1月には、ネクス・ソリューションズを完全子会社化した。

さらに2017年8月には、フィスコ仮想通貨取引所に追加出資、計8.5%の保有比率となった。カイカではフィスコ仮想通貨取引所の事業にかかるシステム開発を全面的に担っているが、仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして成長していくためには、一層の関係強化が必要であると判断した。また、フィスコの株式1.5%を相対取引によって取得、引き続きフィスコグループとの関係性を強化していく方向にある。

2017年11月には、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、仮想通貨の投融資及び運用を行うCCCTを設立、2018年2月には、「仮想通貨プラットフォーム構想」における金融サービス分野での重要な位置づけになることを期待し、eワラント証券、EWARRANT INTERNATIONAL LTD、EWARRANT FUND LTD.の3社の全株式を取得して子会社化した。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

カイカ | 2019年2月15日(金)
 2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2018/>

会社概要

沿革

| | |
|-----------|--|
| 1989年 7月 | 東京都文京区音羽に「株式会社サン・ジャパン」を設立。ソフトウェア開発事業を開始。 |
| 1990年12月 | 中国江蘇省南京市に、「日本恒星（南京）電腦系統有限公司」を設立。 |
| 1994年12月 | 中国安徽省合肥市に、「中国科学技術大学科技実業総公司」との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立。 |
| 1999年 2月 | 中国江蘇省南京市に、「南京日恒情報系統有限公司」を設立し、「上海菱通軟件技術有限公司」一部門から発展したソフトウェア開発部門を、同社に移管。 |
| 2000年11月 | 中国安徽省合肥市に、「科大創新股份有限公司」及び「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」（設立当初出資者「ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社」）との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立し、「科大創新股份有限公司」の業務を移管。 |
| 2003年 3月 | ジャスダック証券取引所/現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。 |
| 2003年 4月 | 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化。 |
| 2004年10月 | 「株式会社ティー・シー・シー」と経営統合。 |
| 2005年 3月 | 「株式会社アイビート」と経営統合。 |
| 2005年 4月 | 商号を「株式会社 サン・ジャパン」から「株式会社 SJ ホールディングス」へと変更。 |
| 2005年 4月 | 全ての営業を新設会社「株式会社 サン・ジャパン」へ承継させ、純粋持株会社に移行。 |
| 2006年 4月 | 「株式会社ティー・シーシー」と「株式会社アイビート」の営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社 SJ アルピーヌ」を設立。 |
| 2006年 5月 | 「南京日恒情報系統有限公司」を「聯迪恒星（南京）情報系統有限公司」に商号変更。 |
| 2008年 6月 | 「聯迪恒星（南京）情報系統有限公司」の日本側統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立。 |
| 2009年 4月 | 「株式会社 SJ アルピーヌ」と「株式会社サン・ジャパン」が経営統合し、「株式会社 SJI」に商号変更。 |
| 2009年 7月 | 「株式会社 SJ ホールディングス」と「株式会社 SJI」が経営統合し、「株式会社 SJI」に商号変更。 |
| 2009年12月 | 中国香港にて、IT サービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。 |
| 2010年 4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。 |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場及び同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）/現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。 |
| 2011年 9月 | 石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi CleanTechnology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化。 |
| 2011年 9月 | 「科大恒星電子商務技術有限公司」及び「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。 |
| 2012年 7月 | 「中訊軟件集團股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。 |
| 2013年 1月 | 介護システム事業を行う「Care Online 株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。 |
| 2013年 7月 | 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。 |
| 2013年12月 | 介護システム事業を行う「Care Online 株式会社」の全株式を譲渡。 |
| 2014年 1月 | 「株式会社 SJI」の西日本 3 事業を会社分割し、関連会社化（持分 20%）。 |
| 2014年 8月 | 「株式会社 SJ メディカル」の全株式を譲渡。 |
| 2014年12月～ | 「中訊軟件集團股份有限公司」の一部株式を譲渡し、持分法適用関連会社化。 |
| 2015年 6月 | 「中訊軟件集團股份有限公司」の全株式を譲渡。 |
| 2015年 6月 | 「LianDi CleanTechnology Inc.」の全株式を譲渡。 |
| 2015年 6月 | 「株式会社ネクスグループ」との資本業務提携。 |
| 2015年 6月 | 第三者割当による新株発行にともない「株式会社ネクスグループ」が当社を子会社化。 |
| 2015年10月 | 本社を東京都目黒区大橋に移転。 |
| 2016年10月 | 「恒星情報（香港）有限公司」の全株式を譲渡。 |
| 2017年 2月 | 商号を「株式会社 SJI」から「株式会社カイカ」へと変更。 |
| 2017年 2月 | 「株式会社東京テック」の全株式を取得し、連結子会社化。 |
| 2017年 8月 | 「株式会社ネクス・ソリューションズ」の株式を取得し、連結子会社化。「株式会社ネクス」の株式を取得し、持分法適用関連会社化。 |
| 2017年11月 | 「株式会社 C C C T」を設立。 |
| 2018年 2月 | 「e フラント証券株式会社」、「EWARRANT INTERNATIONAL LTD.」および「EWARRANT FUND LTD.」の全株式を取得し、連結子会社化。 |
| 2018年 3月 | 簡易株式交換により株式会社ネクス・ソリューションズを完全子会社化。 |

出所：ホームページよりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィンテック・仮想通貨関連事業の拡充に注力

2. 事業概要

カイカでは現在、情報サービス事業、仮想通貨関連事業、金融商品取引事業の3セグメントで事業展開している。なかでも、現在、フィンテック関連分野、とりわけ仮想通貨関連事業に注力している。仮想通貨分野において複数の企業やユーザーに対するサービス提供の場（プラットフォーム）を創造する金融サービスのプラットフォームとしての立場をいち早く確立し、「仮想通貨の金融プラットフォーム」を、グループの成長を牽引するエンジンにしていく方針である。

(1) 情報サービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業が主力。金融業（銀行・生損保・証券等）、流通・小売、医療、情報通信、公共事業等のシステム開発案件を大手SIerやエンドユーザー顧客から受注している。金融機関向けが約7割を占める。主なシステム開発としては、金融業向けにインターネットバンキングなどの金融戦略支援システム、流通・小売向けにインターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、医療向けに大規模病院の院内システム、情報通信向けにM2M機器との送受信を制御、管理するシステム、公共事業向けにマイナンバー、社会保障に関するシステムなどが挙げられる。

業種別ソリューション

| 業種 | 特徴 |
|---------|---|
| 金融 | <銀行> 勘定系から情報系まで、またレガシーシステムからオープンシステムまで、同社が最も得意とする業種の1つ。特に融資、外為、営業店端末、インターネットバンキング、決済系の実績が豊富。 <生保・損保> 生保（新契約、収納、支払、等）、損保（商品、代理店システム、保険料、等）を業務SEを中心として、上流工程から下流工程まで幅広く対応。 <証券> 大手証券会社や証券系システム会社でのシステム開発実績あり。社内情報系管理システム（銘柄、顧客管理等）、資産運用、コンサルティングツール等を得意とする。 |
| 流通 | 百貨店、コンビニエンスストア、アパレル etc. 流通業の各種システム（受発注、MD、在庫倉庫管理、物流、EC（BtoC）、購買（BtoB）、顧客管理）等、同社が最も得意とする業種の1つ。 |
| サービス・交通 | 顧客管理、マイレージ、チケット販売、宿泊予約、コンテンツサービス等、交通・サービス業他、各種システムの経験を活かした高品質なサービスを提供。 |

出所：ホームページよりフィスコ作成

カイカでは、顧客に独自のサービスを提供するオフショア開発を推進している。創業時の早い段階から中国拠点を設立、パートナー企業とも連携し、日本と中国で各開発工程における最適な分業体制のノウハウを積み上げ、多くの実績を上げてきている。パートナー企業は、日本企業向けシステム開発の経験豊富な人材と、CMMI5レベルの管理体制に沿った開発プロセスを共有する技術者を安定的に活用できる能力を有しており、カイカではこれらパートナー企業との連携により、プロジェクトの期間やボリュームなどさまざまなニーズに柔軟に対応し、トータルコストに優れた高品質かつ高度な情報サービスを提供できる体制にある。

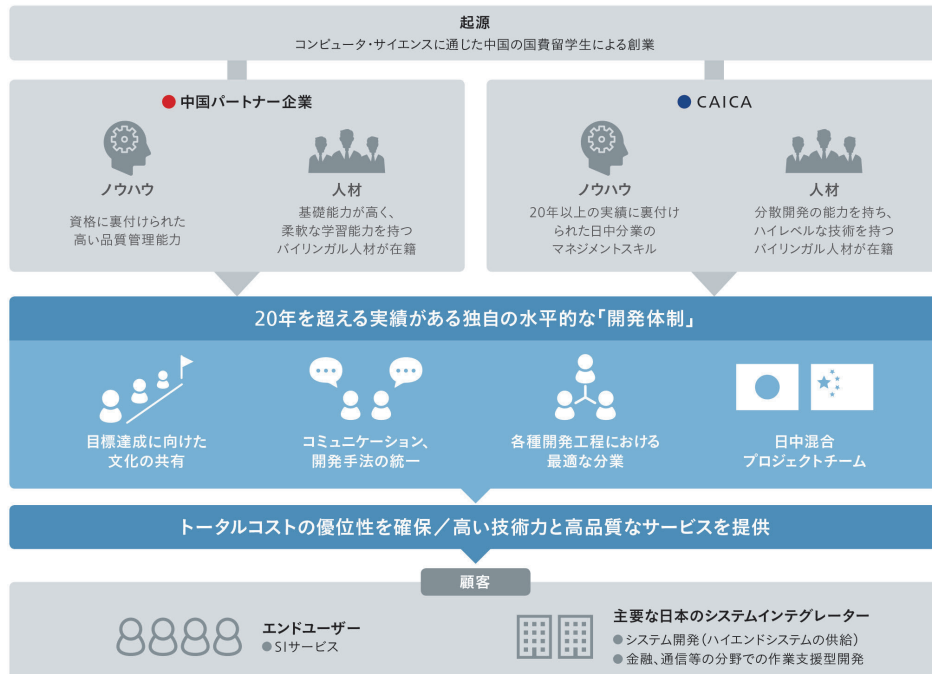
当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

当社のオフショア開発



出所：CAICA REPORT 2017 より掲載

同事業においてはフィンテック関連分野に注力中。テックビューロ HD の ICO ソリューション「COMSA」の開発パートナーとして、CMS トークンの発行・管理におけるイーサリアム上のコントラクト開発や、「COMSA」の中核である「COMSA CORE」及び「COMSA HUB」の開発を手掛けている。また、ブロックチェーンの実サービスへの適用案件のニーズ発掘やコンサルティング、大手 EC サイト運営企業におけるスマートフォンでのクレジットカード決済の開発などでも実績を積み上げている。子会社のネクス・ソリューションズでは、ICT・IOT・デバイス事業を手掛けるネクスと共同で、介護送迎車用の OBD II ソリューションの開発・販売を行っているほか、テレマティクスサービスとして、自動車学校や幼稚園の送迎バスの現在位置、遅延状況が分かるスマートフォン版サービスを提供している。

(2) 仮想通貨関連事業

カイカ及び CCCT では、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、仮想通貨の投融資及び運用事業を行っている。カイカでは、仮想通貨交換所「Zaif」における仮想通貨盗難を受け、技術支援として「Zaif」システムの改善を請け負っており、CCCT では、セキュリティを強化した新仮想通貨交換所システムを、フィスコ仮想通貨取引所を皮切りにして外販営業を開始している。また、ブロックチェーンを用いたアートの登録・管理システムの開発を手掛け、公証プラットフォーム「registART」として、レジストアートに提供している。カイカや CCCT では、仮想通貨及びブロックチェーン技術に関わるシステム開発を幅広く手掛けているが、今後は開発したシステムの貸与やライセンス販売などによる収益化も計画。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

(3) 金融商品取引事業

2018年2月に金融商品取引事業を営むeワラント3社を連結子会社化、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業、カバードワラントのマーケット・メイク業務や発行業務を手掛ける。同子会社の登録商標である「eワラント」の知名度は高く、日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラントとして、オンライン証券を通じて取引されている。今後も投資家の様々なニーズを満たす金融商品を開発し提供することで、事業の拡大を目指していく方針。

事業内容と事業会社


出所：CAICA REPORT 2017 より掲載

■ フィンテック・仮想通貨関連分野の展開の詳細

事業ノウハウ収集や事業拡充に向けたタイアップ戦略を積極化

1. 資本・業務提携を積極化

2018年10月、フィスコデジタルアセットグループとの資本・業務提携およびCBの引き受けを行っている。これは、テックビューロが運営する仮想通貨交換所「Zaif」における仮想通貨の不正流出事件を受けた金融面・技術面での支援であり、「Zaif」事業を譲り受けるフィスコ仮想通貨取引所の親会社であるフィスコデジタルアセットグループのCB29億円を引き受けた。また、各々の子会社を含む資本・業務提携を行い、フィスコデジタルアセットグループと一層強固な関係を築いていく計画としている。その後、CBを転換して、23.2%の株式を取得し、持分法適用関連会社化している。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレームー）をお読みください。

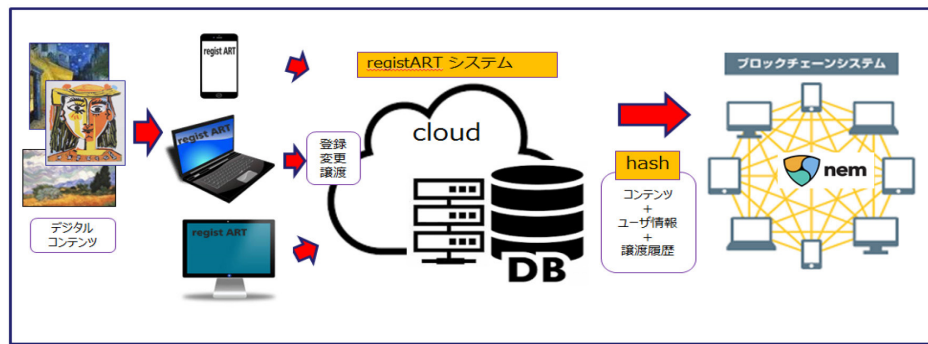
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

カイカ | 2019年2月15日(金)
 2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2018/>

フィンテック・仮想通貨関連分野の展開の詳細

2018年3月、フィスコ仮想通貨取引所とアートイトの合併会社として設立されたレジストアートが実施する第三者割当増資を引き受け、18.4%の株式を取得して持分法適用会社化している。レジストアートは、ブロックチェーン上に芸術作品を登録し、会員向けに作品の検索・照合・販売サービスを行うプラットフォームのシステム構築を目指しており、カイカでは、ITコンサルティング、システム開発、クラウド環境におけるシステム構築、システム運用および保守など、プラットフォームの構築を全面的に担っていく。こうした芸術作品の分野では、シンワアートオークション<2437>、フィスコ仮想通貨取引所との業務提携も先に行っている。仮想通貨に関する実証実験や共同開発、ブロックチェーン技術を使った美術品の登録システムの実証実験や共同開発を進めており、同社ではシステム面での支援を担っている。

regist ART



出所：ニュースリリースより掲載

2018年2月、テリロジー<3356>と資本業務提携を締結。4.9%の株式を取得するとともに、2017年1月の業務提携契約の一部見直し、提携関係をより強化している。テリロジーのネットワーク不正侵入防御システムや標的型攻撃対策製品をはじめ、ワンタイムパスワードによる不正取引防止システムおよびその知見と、カイカが持つ開発技術および仮想通貨に関する知見を活用し、より高度なセキュリティ対策を実現する仮想通貨関連のセキュリティ商品の共同開発を行っていくことに合意している。

同月には、CCCTがシーズメンの第三者割当増資を引き受け、25.62%の株式を取得して持分法適用関連会社化している。シーズメンは、カジュアルウェア「METHOD」や「流儀圧搾」などのブランドを有し、事本提携時には全国49店舗を展開する衣料品販売を中心した小売業者であり、今回の提携によって、ECサイトにおけるシステム開発や仮想通貨での決済、ブロックチェーンを活用した顧客管理などを両社で検討するとともに、ブロックチェーン上のデジタルトークンを活用した商品交換ポイントなど、小売業における仮想通貨の可能性を模索していく。

2017年12月、アイスタディ<2345>と資本業務提携を締結。アイスタディの株式12.07%を取得するとともに、eラーニング受講者の履歴書情報をアイスタディがブロックチェーンにて登録・管理し、クライアント企業の人事担当者が参照できるようにすることで受講者（求職者）と求人企業を直接結びつけることを可能にするような事業提携も進めていく。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

カイカ | 2019年2月15日(金)
 2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2018/>

フィンテック・仮想通貨関連分野の展開の詳細

2017年9月、サイバードの創設者である堀 主知ロバート氏によって設立された Oceans と資本業務提携。Oceans は、日本を世界一アスリートとファンの絆の深い国にしたいというビジョンの元、「KIZUNA プロジェクト」を発足し、スマホ向けアプリでのサービスの開発を進めてきた。カイカでは、「KIZUNA プラットフォーム」の構想に賛同し、第三者割当増資の一部を引き受けるとともに、「KIZUNA プロジェクト」の実現に向けたブロックチェーン関連のシステム開発やトークンを活用した事業展開などを担っていく方針。

ほか、過去には不動産関連分野で AMBITION<3300>、ディア・ライフ <3245>、LIFULL<2120> などと、ブロックチェーン技術を活用した賃貸管理システム開発、次世代マンションなどのシステム構築、不動産情報共有・利用などで業務提携している。また、リネットジャパングループ <3556> と ASEAN における仮想通貨及びブロックチェーン技術を活用したファイナンスサービスの実証共同実験、スリープログループ <2375> とブロックチェーン技術を利用したデータ共有プラットフォームの実証実験なども展開している。

テックビューロとの協業きっかけにフィンテック分野へ傾注

2. テックビューロとの協業

2016年1月12日、テックビューロとの協業開始を発表した。これは、カイカがフィンテック事業・仮想通貨事業に経営資源を傾けていく出発点ともなった。ブロックチェーン技術を用いたフィンテックの実証実験及び共同開発、並びにプライベート・ブロックチェーン構築プラットフォーム「mijin」の販売を含む幅広い分野での業務提携を具現化することを目指すとしている。金融分野でのシステム開発に実績を持つカイカと、ブロックチェーン技術を活用したフィンテックにおけるテックビューロの強みを持ち寄り、事業シナジーを図っていく方針。

ブロックチェーンは、金融取引などの記録をネットワーク上で管理する技術の一つで、多数の参加者における取引記録の突合・所有権管理といったプロセスに適している。金融分野のみならず、各種規制や利用者保護といった考慮が必要とされる不動産・流通・製造といった非金融分野においても、より自由度の高い応用の検討や試行が可能とされている。

具体的には、テックビューロのプライベート・ブロックチェーン基盤「mijin」の汎用化・製品化の完了に向けて、カイカと共同で「mijin」の実証実験と販売を検討するほか、フィスコ、ネクスグループでの協業における共同開発をテックビューロとカイカで模索することなどを検討・想定している。カイカとしては、「mijin」のプライベート・ブロックチェーン・プラットフォームを企業がより運用しやすい製品へと昇華させる役割を担っていく予定。今回の協業によって、カイカは実績ある金融分野でのシステム開発において、先端技術であるブロックチェーン技術の取り込みを図ることができるようになる。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

カイカ | 2019年2月15日(金)
 2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2018/>

フィンテック・仮想通貨関連分野の展開の詳細

2016年5月には、テックビューロのインテグレーションパートナーとして、システムの導入からサポート、関連システムの開発を行うことをテックビューロに提案し、優先株による割当増資も引き受けた。業務提携の内容としては、「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネス、並びに、「mijin」によるシステム構築である。また、テックビューロが実施する第三者割当増資（A種優先株式1,598株）のうち、A種優先株式111株を1株当たり450千円、総額49,950千円で引き受けた。

テックビューロが主導する仮想通貨を使った資金調達用ICOソリューション「COMSA」の開発パートナーも務めている。開発プロジェクトにおいては、CMSトークン発行及び管理における、Ethereum（イーサリアム）上のコントラクト開発を中心に携わっている。

こうした従前からの密接なつながりが背景となって、2018年9月に発生した仮想通貨取引所「Zaif」における仮想通貨の流出事件を受け、テックビューロとフィスコグループが金融支援等に向けた基本合意を締結し、カイカではテックビューロに対して、セキュリティ向上のための技術提供を内容とする基本契約を締結している。仮想通貨分野における位置づけの高まりへとつながっていき。

フィスコ仮想通貨取引所に資本参加でシステム開発を担う

3. フィスコ仮想通貨取引所での役割

2016年3月16日、フィスコ仮想通貨取引所への資本参加を発表している。フィスコ仮想通貨取引所は、ビットコイン取引所の基本機能の提供を目指しているほか、将来的には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発や運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディングなどB2Cサービスの提供、システムサービスプラットフォームの販売などを視界に入れているが、カイカでは、こうした事業にかかるシステム開発を担うことを目指していく。

2016年10月28日には、フィスコとフィスコ仮想通貨取引所が提供する、ビットコインを対象とするデリバティブシステムトレードのシステムを開発したと発表している。複数の仮想通貨取引所を網羅し、その価格差をチェックすることでアービトラージが可能となることで、自動的に利益を獲得することを目指すシステムである。また、法人が特定の仮想通貨取引所で相当数のビットコイン獲得（もしくは売却）が必要になった場合、価格に与える影響などのリスクを抑えることができる環境ができることになる。

2016年10月期末の株主に対して、ブロックチェーン技術を活用したトークン「CAICAコイン」を配布している。仮想通貨のシステムインテグレーターとしての試みとして、株主に仮想通貨入手を体験してもらおうといった狙い。今後は「CAICAコイン」でフィンテック関連の提供サービスを利用できるよう検討していく。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

資金調達によってさらなる M&A 展開を加速化へ

4. レオス・キャピタルに対する割当増資実施

2017 年 11 月には、中小型株運用で定評のあるレオス・キャピタルワークスを割当先とする第三者割当増資を実施した。増資額は 23.65 億円で、3,478 万株をすべてレオス・キャピタルワーク스에割り当てる。調達資金の使途は、M&A 及び資本・業務提携としている。

加えて、直近で社員技術者の稼働率が非常に高まってきており、引き合いに対して提案できないケースも増えている。そのため、今後のビジネス拡大に向けて、人的リソース確保と顧客層の拡大、事業領域の拡張が必要となっている。このための有効な選択肢として、スピード感を持って対応できる M&A の積極展開を指向している。

ターゲットとする企業の規模感としては、シナジー効果が得られれば、規模の大小に関わらず、複数社との M&A 及び資本・業務提携を検討しているが、M&A の目安としては、売上高 5 億円程度から 40 億円程度の複数の企業の株式過半数以上を取得する想定であり、合計で売上規模 100 億円程度となる企業をターゲットとする。

具体的には、フィンテック分野においては、フィンテック技術を適用できるサービス / プロダクト / ソリューションを保有している企業などが候補となり、カイカのフィンテック技術と組み合わせることで、高付加価値が図れるとみられる。また、金融系ユーザーとの取引がある企業も、フィンテック技術を適用したソリューションをダイレクトに販売できることから有望となろう。既存事業においても、クロスセラーズやリソース（技術者）が共有できる同業者などは、主に S1er からの受注拡大を図る意味で有効な戦略となる。

フィスコグループの事業基盤も生かして、仮想通貨やブロックチェーンでは多くの企業との事業提携や協業を行っており、同分野における技術やノウハウで先行。仮想通貨ではデリバティブトレードなどの先進的なシステムも構築しているが、今後、仮想通貨の市場が国内のみならず世界的に広がっていくことにより、デリバティブトレードの機会が大きく拡大することも予想される。今回の増資は既存株主にとって短期的に 10.8% の希薄化を招くが、資金調達による積極的な M&A 展開などによって、市場拡大が大きく期待される分野での成長余地が一段と広がることから、早い段階で希薄化以上の価値向上が見込めることになろう。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

仮想通貨ビジネスへの取り組みを加速化

5. 仮想通貨の専門企業として子会社を設立

仮想通貨を取り巻く顧客・市場・環境はめまぐるしく変化しており、こうした変化に即応する経営判断・事業展開を実現すべく、より機動的な事業運営体制を有する専門企業として、2017年11月、全額出資による子会社「CCCT」を設立した。「CCCT」では、仮想通貨に関するシステムの研究、開発に加え、仮想通貨の投融資、運用を行っていく。例えば、自社開発のデリバティブシステムを実際に運用することで当該システムの機能改善を図るなど、将来的にはデリバティブシステムによる運用で得た経験・データを活かした仮想通貨プラットフォームの構築を予定している。2018年9月には、セキュリティを強化した仮想通貨交換所システムの外販を開始し、外販第1号として、(株)フィスコ仮想通貨取引所向け新仮想通貨交換所システムが稼働スタートしている。

買収戦略で金融機関としての機能も確保

6. eワラント買収で金融機能も取得

2018年2月、eワラント証券、EWARRANT INTERNATIONAL LTD、EWARRANT FUND LTDの株式を取得し子会社化した。eワラント証券は、カバードワラントをはじめとする様々な金融商品を提供しており、日本において17年の運用実績を誇る。登録商標である「eワラント」は日本で唯一のリテール向け店頭カバードワラントであり、この分野において実質的に100%の取引シェアを有している。3社の取得価額は3,729百万円、うち、現金支出は売主が被買収会社に負っている借入金を差し引いた1,029百万円である。

カイカにとってはeワラント証券のシステムのノウハウ吸収も含め、デジタルトークンを用いた金融サービス構築のための重要なプラットフォームとなっていくことを期待しているほか、仮想通貨ビジネスに注力しているフィスコ、フィスコデジタルアセットグループ、フィスコ仮想通貨取引所とのシナジーを発揮することで、ブロックチェーン上に発行されるデジタルトークンを使った新たな仮想通貨金融商品や仮想通貨証券化商品の提供を目指していく。今回の買収を受けて、ブロックチェーン技術を保有し、かつ金融機関としての機能も持つシステム開発会社となった。

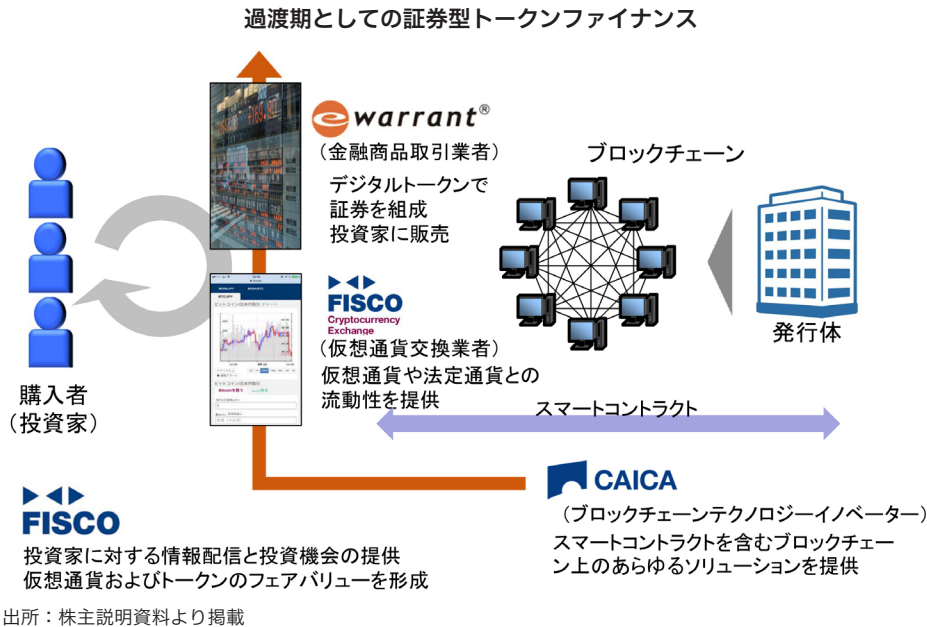
当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

カイカ | 2019年2月15日(金)
 2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2018/>

フィンテック・仮想通貨関連分野の展開の詳細



決算概要

2018年10月期は仮想通貨事業の立ち上げ負担などで営業赤字に

1. 2018年10月期決算

2018年10月期(17年11月-18年10月期)業績は、売上高が7,640百万円で前期比44.1%増、営業損益が395百万円の赤字で同691百万円の収益悪化、経常利益が612百万円で同15.9%減、当期純利益が632百万円で同4.4%減だった。第3四半期決算時に下方修正した数値との比較では、売上高、営業損益、経常利益は下振れしたものの、当期純利益は上振れての着地となった。

2017年10月期に新規子会社化した東京テックは4ヵ月分、ネクス・ソリューションズは10ヵ月分の売上が上乘せされたほか、2018年10月期に新規連結化したeワラント3社の7ヵ月分が反映されたことで、売上高は大きく拡大した。一方、第1四半期より連結化しているCCCTの仮想通貨運用損益が赤字となったため、この分の売上総利益減少が負担となり、営業損益は赤字に転落した。仮想通貨売却益の計上や投資有価証券売却益の計上などで営業外収支は前期比575百万円改善したが、経常利益も減益となった。特別損益では、仮想通貨評価益や投資有価証券売却益の計上があった一方、eワラント3社にかかるのれんの減損損失が計上されている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

決算概要

セグメント別では、情報サービス事業の売上高が 7,711 百万円で営業利益が 238 百万円、仮想通貨関連事業の売上高がマイナス 80 百万円で営業損益が 671 百万円の赤字、金融商品取引事業の売上高が 432 百万円、営業損益が 19 百万円の赤字となっている。情報サービス事業においては、保険会社向け案件の受注が好調に推移したほか、官公庁向け案件の売上が大幅に拡大した。ブロックチェーン関連分野でも、新たな実証実験サポート案件の受注やコンサルティングを受注した。仮想通貨関連事業においては、カイカや CCCT で実施している仮想通貨運用は 2018 年 10 月期に 730 百万円と大幅な運用黒字となったものの、第 1 四半期には営業外や特別損益での計上となったため、売上高、営業利益ベースでは赤字計上となっている。「仮想通貨プラットフォームシステム」の開発費用なども増加した。

2019 年 10 月期は仮想通貨事業が本業ベースで貢献し営業黒字転換へ

2. 2019 年 10 月期業績見通し

2019 年 10 月期通期業績は、売上高が 9,652 百万円で前期比 26.3% 増、営業損益が 630 百万円の黒字で同 1,025 百万円の損益改善、経常利益が 657 百万円で同 7.2% 増、当期純利益が 531 百万円で同 16.0% 減の見通し。e フラントの買収効果がフル寄与するほか、仮想通貨事業が本業ベースで貢献する。また、「Zaif」案件の業績寄与も期待される。

セグメントごとの今後の取り組みとして、情報サービス事業では、大手 Sier などの既存顧客からの受注の拡大に加え、新規顧客の開拓に努めていく方針。仮想通貨関連事業では、引き続き仮想通貨プラットフォームの構築、仮想通貨交換所システムの機能拡充を図り、仮想通貨交換所を営む国内外の企業や今後仮想通貨交換事業に参入する企業に対し、積極的に営業活動を行い、グループで開発した高度なセキュリティ機能を実装した仮想通貨交換所システムの外販に注力していく。また、仮想通貨に関するシステム構築のノウハウ獲得のために実施している仮想通貨の運用は、市場の動向をふまえて資金効率を意識した運用を行っていく方針。金融商品取引事業では、より魅力ある金融商品を開発するとともに、幅広い媒体でのセミナー実施による商品理解の促進に努めていく計画。

なお、2016 年 10 月に開示した中期計画の数値目標（2021 年 10 月期売上高 30,000 百万円、営業利益 4,200 百万円）は、足元の業績推移と仮想通貨関連ビジネスを取り巻く環境の変化をふまえて見直すとしている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

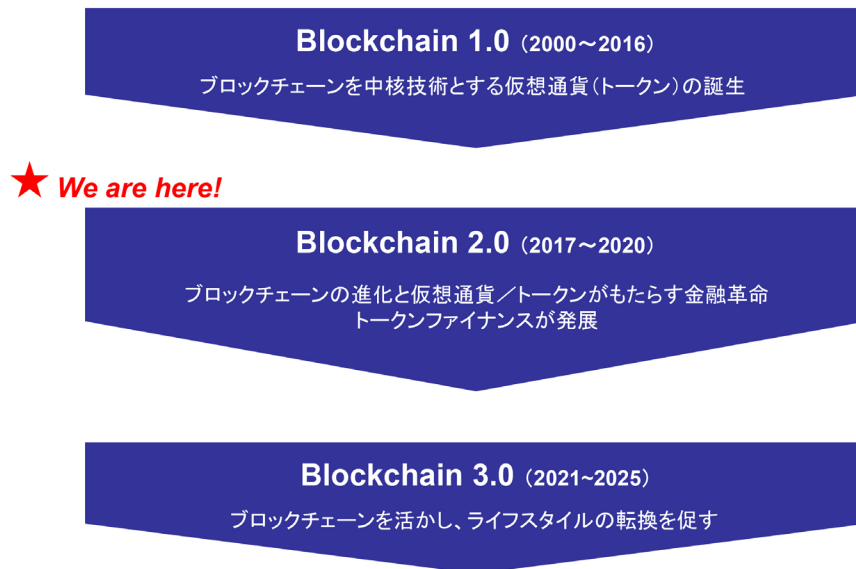
仮想通貨の金融プラットフォームを成長けん引のエンジンに

3. 今後の成長戦略

数値目標は見直すとしているが、現在の中期経営 5 カ年計画においては、フィンテック関連ビジネスを成長の中核と位置づけている。フィスコグループと共にいち早くブロックチェーン技術、フィンテック関連ビジネスに注目し、この分野のシステム開発先への取り組みの先陣を切っており、既にビットコイン関連のシステム開発の受注、大手企業での実証実験の支援受託など、確実なスタートアップを切っている。安定期に入った国内 IT 市場で今後飛躍するためには、こうした成長セグメントへの投資による新たなプレゼンス獲得が重要と捉えている。

大手 Sler など既存取引先からの受注拡大に加えて、フィンテックをキーワードとした新規金融市場関連、ブロックチェーン技術を中心とした新たな社会インフラ関連ソリューションへの進出で事業拡大を図っていく方針だ。また、事業規模の拡大に向けては積極的に M&A を行っていく方針でもある。フィンテック関連ビジネスの急速な拡大のチャンスを生かすとともに、システムインテグレーター企業としてのさらなる成長を図り、事業目標の達成を目指していく。なお、前述しているように、足元ではフィンテックのなかでもとりわけ、仮想通貨分野に事業の力点を置いており、「仮想通貨の金融プラットフォーム」を、グループの成長をけん引するエンジンにしていく方針としている。

ブロックチェーン 2.0 時代に私たちが目指す姿



出所：株主説明資料より掲載

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ